

# 都の予算で一日も早く 全学年を30人以下学級に

国は、2021年度から義務標準法の改定によって5年間をかけて小学校全学年で35人学級を実施することを決めました。しかし、中学校や高校については何も言及せず、現在小学校3年生以上の子どもは実質的には恩恵も受けられないことや、教育予算や教職員数は実質減であることから、この改定だけではあまりに不十分です。しかも、東京都ですでに中学校1年で35人学級を可能としているだけで、都独自にはそれ以上はすすめていません。全国では、国の改定に伴って、独自で少人数学級の拡充をすすめる自治体が相次いでいます。全国でトップクラスに入るくらい36人以上の学級の割合が多い東京都こそ、都独自の予算で少人数学級をすすめるべきです。

新型コロナウイルスの流行下で、GIGAスクール構想によるICT教育や英語教育など新しい教育課程が増える中、子どもも教職員も疲弊しています。子どものいのちと健康を守り、どの子にもきめ細やかな支援をいざわたらせるために、今すぐ少人数学級を実現させましょう。また、少人数学級実現には、足りない教室や教職員の確保が必要です。効率重視の学校統廃合をやめ、教員定数を改善させましょう。東京都の一般会計予算の使い方を変えれば、教育を充実させる財源は十分確保できます。



## 主な都道府県独自の少人数学級の実施状況と1学級の人数の上限 空欄は40人

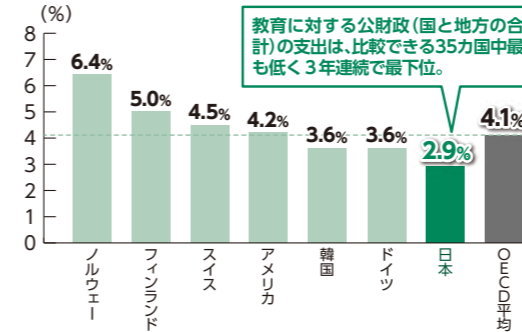
| 都道府県 | 小学校   |       |       |       |       |       | 中学校  |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
|      | 1年    | 2年    | 3年    | 4年    | 5年    | 6年    | 1年   | 2年    | 3年    |
| 北海道  | 35    | 35    | 35    | 35    |       |       | 35   |       |       |
| 青森   | 33    | 33    | 33    | 33    | 33    |       | 33   |       |       |
| 秋田   | 30程度  | 30程度  | 30程度  | 30程度  | 30程度  | 30程度  | 30程度 | 30程度  | 30程度  |
| 福島   | 30    | 30    | ※30程度 | ※30程度 | ※30程度 | ※30程度 | 30   | ※30程度 | ※30程度 |
| 栃木   | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35   | 35    | 35    |
| 群馬   | 30    | 30    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35   | 35    | 35    |
| 埼玉   | 35    | 35    | ※35   |       |       |       | ※38  |       |       |
| 東京   | 35    | 35    |       |       |       |       | ※35  |       |       |
| 長野   | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35   | 35    | 35    |
| 富山   | 35    | 35    | 35    | 35    |       |       | ※35  |       |       |
| 福井   | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 32   | 32    | 32    |
| 岐阜   | 35    | 35    | 35    | 35    |       |       | 35   |       |       |
| 京都   | ※30程度 | ※30程度 | ※30程度 | ※30程度 | ※30程度 | ※30程度 | ※35  | ※35   | ※35   |
| 山口   | 30    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35   | 35    | 35    |
| 高知   | 30    | 30    | 35    | 35    | 35    | 35    | 30   |       |       |
| 香川   | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35   | 35    | ※35   |
| 佐賀   | 35    | 35    | 35    | ※35   | ※35   | ※35   | ※35  | ※35   | ※35   |
| 大分   | 30    | 30    |       |       |       |       | 30   |       |       |
| 沖縄   | 30    | 30    | 35    | 35    | 35    | 35    | 35   | 35    | 35    |

※緑字は2021年度から実施 下線…条件を満たせば実施 ※少人数学級・少人数指導・TTを選択可 全日本教職員組合作成資料(2021年)より

## 教育予算を OECD諸国並みに

日本は、教育に対する公財政(国と地方の合計)の支出が、OECD諸国の中で最下位です。OECD諸国平均並みの予算にすれば、幼稚園から大学までの教育無償化、給付制奨学金の拡充、すべての学校での30人以下学級実現、正規の教職員を増やすことが可能になります。

教育機関に対する公財政支出の対GDP比(2017年)

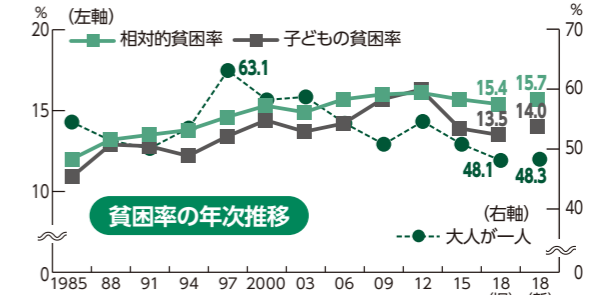


教育に対する公財政(国と地方の合計)の支出は、比較できる35カ国中最も低く3年連続で最下位。

出典:OECD「図表で見る教育」(2020年度版)より抜粋して作成

## 深刻な子どもの貧困と格差

2018年の子どもの貧困率は14%となり、新型コロナウイルス流行下ではさらなる影響を各家庭の経済状況に及ぼしていると考えられます。子どもを抱えた貧困家庭では、実に48.3%が1人親家庭です。学校教育費の家庭負担を無くし、どの子どもも安心して教育を受けられる社会に転換することが急務です。



注: 1)1994年の数値は、兵庫県を除いたものである。  
2)2015年の数値は、熊本県を除いたものである。  
3)2018年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・自動車重量税」「企業年金の掛金」及び「住居費」を差し引いたものである。  
4)貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。  
5)大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者であり、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。  
6)等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

子どもの貧困率 14.0%  
子どもの7人に1人が貧困の中で生活しています

## お金の心配なく安心して学びたい

### 希望者全員の 高校入学の実現を!

#### 計画進学率と実績 (2020年7月都教委報告)

都は全日制への計画進学率を96%から95%に引き下げましたが、中学校卒業生の全日制高校への進学率は依然として90%程度にとどまっています。計画進学率を引き上げ、希望するすべての子どもの高校進学を保障するために尽力すべきです。

また、東京都では、2020年4月から年収910万円未満の世帯は私立高校の授業料が実質無償化になりましたが、入学金や施設・設備費など、私立高校進学者への学費支援をさらに拡充する必要があります。

#### 2019年度公立中学校卒業生(2020年3月卒業)の 進路状況調査結果

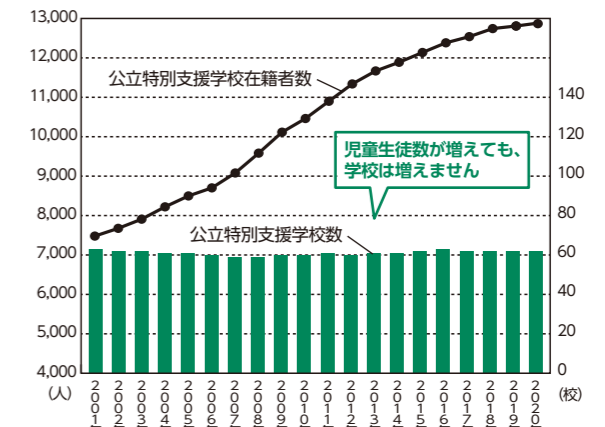
| 項目     | 卒業年度 | 2017年度         | 2018年度         | 2019年度         |
|--------|------|----------------|----------------|----------------|
| 卒業生    |      | 78,023         | 77,383         | 76,246         |
| 全日制進学者 |      | 70,823 (90.8%) | 69,776 (90.2%) | 68,315 (89.6%) |

(注)全日制進学者には、「高等専門学校進学者」「中等教育学校(後期課程)進学者」を含む。

### 子どもが増えても 学校が増えない

都内の公立(都立・区立)特別支援学校では、20年前に比べて5000人以上、10年前に比べても2400人以上児童生徒が増えています。しかし学校数はほとんど変わらず、多くの学校は過密過大になっていて、教室も足りません。

#### 都立の公立特別支援学校における在籍者数と学校数の推移



東京都「学校基本統計」から都障教組が作成

連絡先 **ゆきとどいた教育をすすめる都民の会**  
千代田区二番町12-1 全国教育文化会館・エデュカス東京  
TEL 03-3230-4091